

【令和5年10月版】国・鳥取県・倉吉市の支援制度のご案内

新型コロナウイルス感染症・円安・物価高騰等の影響を受けている企業を支援する制度をご案内します。相談対応を随時行っておりますので、お気軽にご相談ください。

※各施策の最新の情報は問合せ窓口や各HPでご確認ください



【倉吉商工会議所 相談課】
TEL:0858-22-2191



【経済産業省 HP】
ものづくり補助金ほか



【鳥取県 HP】
産業未来共創補助金ほか



【倉吉市 HP】
電器ガス料金高騰支援ほか

<国施策>

ものづくり補助金 申請締切：令和5年11月7日

中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援

【補助上限額】750万円～5,000万円

【補助率】1/2 または 2/3

※事業類型と企業規模によって異なります。詳細は公式HPをご確認ください



補助金公式HP
TEL: 050-8880-4053

小規模事業者持続化補助金 申請締切：令和5年12月12日

小規模事業者等が自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓・生産性向上の取組を補助

※申請の際は当所が発行する「事業支援計画書」が必要になります。「事業支援計画書」の発行については令和5年12月5日までに完成した申請書類一式を当所にご提出いただく必要がありますので、お早めにご相談ください



補助金事務局
TEL: 03-4330-3480

申請枠	補助上限額	補助率	インボイス特例
通常枠	50万円	2/3	50万円 ※
各特別枠	200万円	2/3 または 3/4	

※インボイス特例の要件を満たす場合は補助上限額に50万円を上乗せ

IT導入補助金 受付中：終了時期は後日案内予定

中小企業が行う、ITツール導入による業務効率化等を支援

申請枠	補助上限額	補助率
通常枠 (A・B類型)	450万円	1/2
セキュリティ対策推進枠	100万円	1/2
デジタル化基盤導入枠 (デジタル化基盤導入類型)	50万円～350万円	1/2～3/4
デジタル化基盤導入枠 (商流一括インボイス対応類型)	350万円	1/2～2/3
デジタル化基盤導入枠 (複数社連携IT導入類型)	3,000万円	2/3

※申請枠と企業規模によって異なります。詳細は公式HPをご確認ください



補助金事務局
コールセンター
TEL: 0570-666-376
TEL:050-3133-3272

事業承継・引継ぎ補助金 申請締切：令和5年11月17日

事業再編、事業統合を含む事業承継を契機として経営革新等を行う中小企業・小規模事業者に対して、その取組に要する経費の一部を補助

申請類型および対象	補助上限額	補助率
経営革新事業 (事業を引き継いだ方)	800万円	1/2 または 2/3
専門家活用事業 (これから事業承継を検討する方)	500万円	1/2 または 2/3
廃業・再チャレンジ事業 (廃業やM&Aを検討する方)	800万円	1/2 または 2/3

※申請枠と企業規模によって異なります。詳細は公式HPをご確認ください



補助金事務局
TEL:050-3000-3550
TEL:050-3000-3551

<鳥取県施策>

令和5年台風第7号等災害企業復興補助金 実施期限：令和6年3月31日

台風第7号等で被害のあった設備等の復旧を伴う生産性向上又は災害防護の取組を支援

【対象者】令和5年台風第7号等の災害で被災した県内中小企業者等

【対象事業】令和5年台風第7号等による災害で被害のあった施設・設備の生産性向上又は災害防護対策のために実施する事業

※台風による被害や豪雨による被害との間に相当の因果関係が認められるものに限り

【補助金額】上限200万円 補助率2/3



鳥取県企業支援課
TEL:0857-26-7988

産業未来共創補助金 申請締切：令和5年11月30日

県内中小事業者等の新たな取組や経営力向上、生産性向上(働き方改革)に資する取組を支援

申請枠	対象事業	補助上限額	補助率
新たな企業価値創造型	業種を超えた新規事業参入やデジタル技術を活用した販路開拓	200万円	1/2
生産性向上・新技術導入推進型	設備投資・システム導入等により生産性を向上させる取組 ※国の経営力向上計画の認定を受けた事業者が対象	500万円	1/2



鳥取県企業支援課
TEL:0857-26-7242

賃金アップ環境整備応援補助金 申請締切：令和5年12月31日

事業者の雇用維持・定着や人手・人材不足解消を図るため、一定の賃金アップを行うための生産性向上や業務改善等の前向きな取組を行う事業を支援

【対象者】鳥取県内に事業所のある中小企業者のうち、賃金引上げ計画を策定する者、かつ事業場内最低賃金が885円以上1,100円以下である者

【対象事業】生産性向上、労働能率の増進に資する設備投資等のために支出する経費

【補助金額】※補助上限額は賃金引上げ額および引き上げる労働者数により異なります 補助率2/3



鳥取県
雇用・働き方政策課
TEL:0857-26-7229

中小企業リスク対策強化補助金 【随時募集】

中小企業者等のBCPの策定・実践推進の取組に加え、サプライチェーンリスクや経済安全保障等の新たな課題への対応を強化する取組を支援

申請枠	対象事業	補助上限額	補助率
一般対策型	BCPの実効性向上や災害対策の強化を行っていく上で必要となる防災措置	500千円	1/2
地域連携型	BCPに基づき地域の住民や事業者の安心・安全に資する活動等を行う上で必要となる備品・備蓄品の導入等の措置	1,000千円	2/3
多様な経営リスク対策型	多様な経営リスクに対して対策を講じる事業	300千円	1/2



鳥取県商工政策課
TEL:0857-26-7565

ホワイト物流推進事業補助金 【随時募集】

「物流の2024年問題」対策、ホワイト物流推進のための物流の効率化、荷主企業と連携した取組を支援

【対象者】鳥取県内に本社を有する運送事業者、本社・工場・店舗等の主要施設を有する荷主企業

【対象事業】ホワイト物流の推進に向け、新規の初動的、試験的な物流改善にチャレンジする取組等

【補助金額】※補助上限額は対象事業により異なります 補助率1/2



鳥取県通商物流課
TEL:0857-26-7850

サイバーセキュリティ体制構築支援補助金 【随時募集】

県内中小企業者等のサイバーセキュリティ体制の構築を支援

【対象者】啓発セミナーを受講した者が所属する県内中小企業者等 ※募集要領をご確認ください

【対象事業】情報セキュリティポリシー策定及び人材育成を行うための専門家派遣経費、ソフトウェア・機器の導入費及びシステム・サービス利用料

【補助金額】上限30万円 補助率1/2～3/4 ※補助率は対象事業により異なります



鳥取県産業未来創造課
TEL:0857-26-7690

<鳥取県施策>

「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金 **【随時募集】**

社内多言語化及び日本語学習普及並びに技能実習指導員等の講習会受講のための経費の一部を補助

- 【対象者】外国人就労者（技能実習生を含む）を受け入れている県内の事業者
- 【対象事業】社内多言語化のための翻訳経費、日本語学習教材の普及補助、日本語学習支援補助、技能実習指導員
- 【補助金額】※補助上限額は対象事業により異なります 補助率 1/2



鳥取県雇用政策課
TEL:0857-26-7699

鳥取県テレワーク等導入企業支援補助金 **【随時募集】**

テレワーク等の導入に向けて専門家の支援を受けながら実施する事業を支援

- 【対象者】鳥取県内に事業所（本店、支社、営業所、事務所、工場等）を有する中小企業者
- 【対象事業】専門家の伴走支援を受けながら実施する事業、早期にテレワークを試行導入する事業
- 【補助金額】上限 50 万円 補助率 1/2



とっとり働き方改革
支援センター
TEL: 0857-26-7647

スタートアップ創出加速化補助金（事業拡大型） **【随時募集】※要事前相談**

次世代の本県産業を牽引する可能性を秘めた成長性の高いスタートアップビジネスの事業拡大を支援

- 【対象者】(1) 県内に本社を有する中小企業者であり、投資契約書から算定される株式時価総額が 10 億円未満であること。
(2) 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会に「VC 会員」又は「CVC 会員」として登録されている企業・団体等からの出資により、申請受理日までの 12 月以内に第三者割当増資を行っていること。
- 【対象事業】スタートアップビジネスにおける商品・サービスの磨き上げや販路開拓等の事業拡大を進める事業
- 【補助金額】上限 1,000 万円 補助率 2/3
- 【応募方法】まずは申請についての相談・ヒアリングを県へ行い、申請の可否について確認する必要があります。



鳥取県産業未来創造課
TEL:0857-26-7246

産業未来共創研究開発補助金「未来挑戦型（宇宙産業）」 **申請締切：令和 6 年 3 月 15 日**

県内における宇宙関連産業の創出・成長、技術力向上、市場参入及び受注獲得等に資することを目的とした、本県をフィールドとして行う新たな技術開発・実証事業を対象として支援

- 【対象者】中小企業者のうち、県内に事業所等を有して事業活動を行う者であるとともに、県内において主体的に研究開発等に取り組む能力を有する者
※グループで申請することもできます。詳しくは公式 HP をご参照ください。
- 【対象事業】宇宙産業に該当する事業において、新たな製品・技術・サービスの開発、新事業の創出等に向けた研究開発等を実施するもの
- 【補助金額】上限 500 万円 補助率 2/3



鳥取県産業未来創造課
TEL:0857-26-7246

起業創業トライ補助金 **申請締切：令和 5 年 10 月 31 日**

鳥取県内で新たな事業アイデア、技術又はノウハウ等を活用し、革新的な起業創業を実施しようとする起業家に対して、創業前又は創業後の事業実施に必要な経費の一部を補助

- 【対象者】・申請から 12 月以内に県内に事業所等を有して法人設立もしくは個人事業主の開業届の提出により創業を行おうとする者
・県内に事業所等を設置し創業から 12 月を経過していない企業若しくは個人事業主
・創業から 12 月以上経過しているが新事業実施のため 12 月以内に県内に事業所等を有する新たな法人設立を行おうとする企業等
- 【対象事業】新たな事業アイデア、技術、ノウハウ等を活用し、支援機関の支援を得て新規市場開拓等を行う事業
- 【補助金額】上限 300 万円 補助率 1/2



鳥取県産業未来創造課
TEL:0857-26-7246

<倉吉市施策>

【倉吉市施策のお問合せ・申込み先】

倉吉市経済観光部 しごと定住促進課

TEL：0858-22-8129 FAX：0858-22-8136 E-mail：shoukou@city.kurayoshi.lg.jp



電気・ガス料金高騰支援交付金 **申請締切：令和 6 年 1 月 31 日**

電気代高騰等により影響を受けている事業者を対象とした支援金

- 【対象者】ア：その本店又は主たる事業所（店舗）が倉吉市内にある方
イ：本社・本店が市内にあり、倉吉市内に勤務する従業員数が全従業員の数の 1/2 以上又は 100 人以上であるもの

支援型	対象業種	対象要件	交付上限額
①一般支援	全業種	令和 5 年中のいずれかのひと月に事業に要した 電気代又はガス料金が前年の同月に比べて増加している者	法人 15 万円 個人 10 万円
②新規創業者		令和 4 年 7 月以降に新規創業（開業）した者のうち、申請時点において営業実績が 4 ヶ月以上 1 年未満である者で、令和 5 年中のいずれかのひと月に事業に要した電気代又はガス料金がある者	

経営者福高対策事業費補助金 **実施期限：令和 6 年 1 月 31 日**

省エネ機器の購入および設置、環境の変化に対応した新たな事業の創造による事業再構築につながる取組を支援

支援型	対象事業	補助上限額	補助率
①省エネ対策支援型	令和 6 年 1 月 31 日までに導入する省エネ機器の購入及び設置に要する費用の一部 国税庁が定める法定耐用年数を経過した機器の更新を対象とする（新規設置は対象外） 例) 建物付属設備：照明設備 15 年、冷暖房設備 13 年 器具及び備品：冷房用又は暖房用機器・冷蔵庫・その他電気又はガス機器 6 年 ※現在の店舗・事業所に設置されている機器の年式をご確認の上、申請相談をお願いします	50 万円	対象経費（税込）の 3/4
②事業再構築支援型	環境の変化に対応した新たな事業の創造による事業再構築につながる取組 対象経費：商品開発費・事業転換に要する経費、人材育成費、販路開拓費、設備導入費 ※商工会議所・金融機関等の認定経営革新等支援機関が事前に確認した事業計画が対象		

経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 **【随時募集】**

市内事業者における事業継続や経営改善等に資する取組や市内の賑わい創出に取り組む者に対して経費の一部を支援

- 【対象者】倉吉市内に主たる事業所または工場を有する中小企業、小規模企業者 等
- 【対象事業】市内事業者が行う「事業承継」、「経営改善」、「新分野展開」に資する取組
- 【補助金額】上限 30 万円 補助率 2/3

商品等販路開拓支援事業費補助金 **【随時募集】**

自社の商品、製品、技術を売り込むため、各種展示商談会に出展して商品等を紹介する取組を支援

- 【対象者】倉吉市内に主たる事業所または工場を有する中小企業、小規模企業者 等
- 【対象事業】他者または自らが主催する展示商談会により、商品、製品（一次産品を含む）または技術を展示し、または紹介する事業
- 【補助金額】上限 20 万円 補助率 2/3